

2017年5月30日 全7頁

Indicators Update

4月雇用統計

有効求人倍率は約43年ぶりの高水準

経済調査部
 研究員 山口 茜
 エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 労働力調査によると、2017年4月の完全失業率（季節調整値）は、前月から横ばいの2.8%となった。労働供給は前月より増加しており、内容は改善している。失業者数は前月差+2万人と4ヶ月ぶりに増加し、就業者数は同+26万人と2ヶ月連続で増加した。また、非労働力人口は同▲28万人と2ヶ月連続で減少した。
- 一般職業紹介状況によると、2017年4月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.03pt上昇し1.48倍となった。1974年2月（1.53倍）以来、43年2ヶ月ぶりの高水準である。一方、新規求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの2.13倍となった。4月の求人倍率の内訳について、求職側を見ると、有効求職者数は前月比▲1.6%と3ヶ月連続で減少した一方、新規求職申込件数は前月から横ばいとなった。求人側を見ると、有効求人数は同+0.7%と2ヶ月連続で増加し、新規求人数は同+0.2%と3ヶ月連続で増加した。
- 先行きの労働需給は、非製造業を中心とする人手不足感の継続を背景に、タイトな状況が続く見通しである。ただし、ほぼ完全雇用状態に達しているため、就業者数の増加ペースと失業者数の減少ペースが緩やかなものにとどまることで、完全失業率の低下速度は鈍化するとみている。今後、非正規雇用から正規雇用への切り替えが進んでいけば、持続的に所得も増加する公算が大きい。

図表1：雇用関連指標の推移

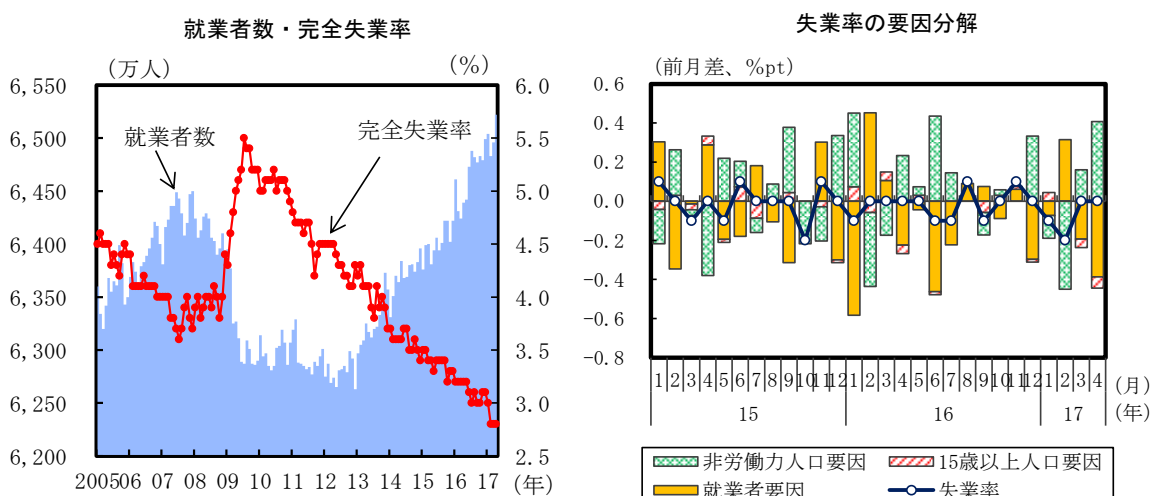
		2016年		2017年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
労働力調査							
完全失業率（季節調整値）	%	3.1	3.1	3.0	2.8	2.8	2.8
一般職業紹介状況							
有効求人倍率（季節調整値）	倍	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48
新規求人倍率（季節調整値）	倍	2.15	2.19	2.13	2.12	2.13	2.13
毎月勤労統計							
現金給与総額	前年比、%	0.5	0.5	0.3	0.4	0.0	-
所定内給与	前年比、%	0.4	0.4	0.6	0.2	-0.1	-

（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2017年4月完全失業率：引き続き2%台を維持

労働力調査によると、2017年4月の完全失業率（季節調整値）は、前月から横ばいの2.8%となった。失業者数は前月差+2万人と4ヶ月ぶりに増加し、就業者数は同+26万人と2ヶ月連続で増加した。また、非労働力人口は同▲28万人と2ヶ月連続で減少した。失業率は前月から横ばいであるが、仕事探しをしていない非労働力人口が減少する一方で就業者数が増加しており、内容は改善している。

図表2：就業者数・完全失業率、失業率の要因分解



(注) 季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

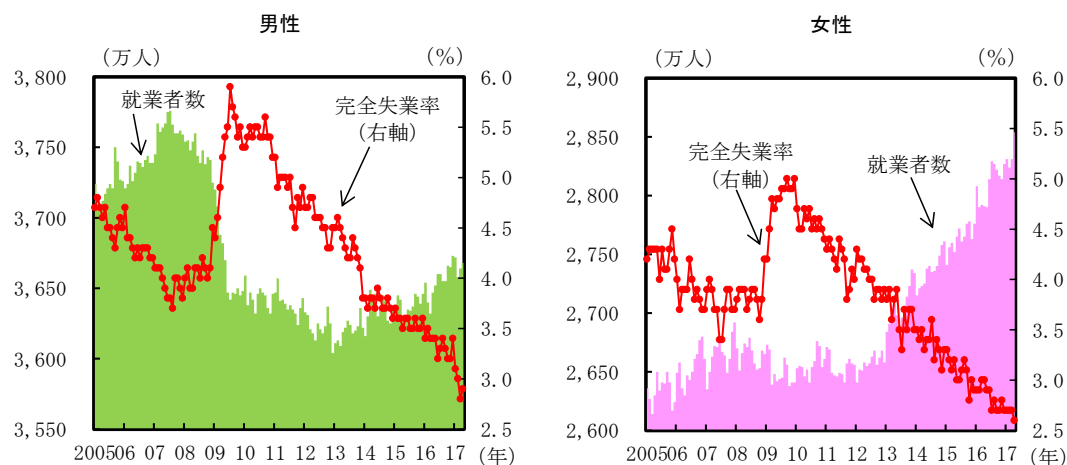
男女別就業者数：女性の就業者数は趨勢的に増加

就業者数の動きを男女別に見ると、男性は前月差+4万人と2ヶ月連続で増加した。男性の就業者数は女性に比べて改善が遅れていたものの、2016年以降増加傾向となっている。また、男性の失業率は前月から0.1%pt上昇し、2.9%となった。

一方、女性の就業者数は同+23万人と2ヶ月連続で増加した。女性の就業者数はここ数年では増加基調で推移している。2016年以降、女性の就業者数に徐々に頭打ち感が見られていたが、今月は大幅増となった。また、女性の失業率は前月から0.1%pt低下し、2.6%となった。1993年8月以来の低水準である。

男女ともに生産年齢人口は趨勢的に減少しているものの、高齢者および女性の労働参加率が上昇していることが、就業者数の増加に寄与しているとみられる。今後、「働き方改革」の推進で長時間労働の是正やテレワークの導入などが進めば、育児や介護との両立が可能になることで、さらに労働参加率が上昇し、就業者数の増加に繋がる可能性がある。

図表 3: 男女別就業者数・完全失業率



(注) 季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

産業別就業者：「医療、福祉」が持ち直し

就業者数の動きを産業別に見ると（大和総研による季節調整値）、「医療、福祉」（前月差+23万人）、「卸売業、小売業」（同+21万人）、「生活関連サービス業、娯楽業」（同+15万人）などが増加した。医療、福祉の就業者数が大幅に増加したのは、2月の大幅減の反動が3月に続いて起こっているためだと考えられる。同産業の先行きについては、高齢化に伴う医療、福祉分野の労働需要の増加に伴って、就業者数は基調として増加するとみている。

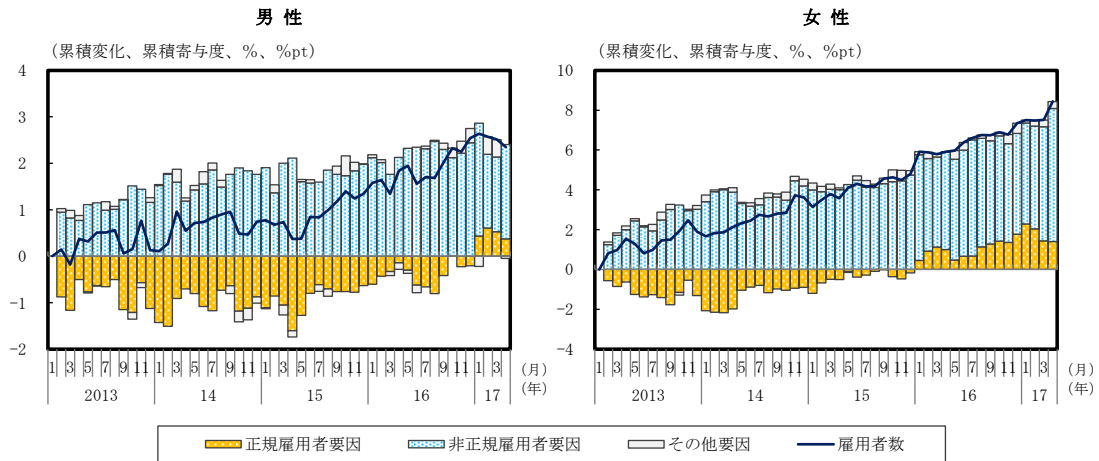
一方、「製造業」（前月差▲29万人）、「宿泊業、飲食サービス業」（同▲10万人）、「サービス業（他に分類されないもの）」（同▲5万人）などは減少した。製造業が大幅に減少したのは、2月の大幅増の反動と考えられる。ただし、同産業の先行きに関しては、鉱工業生産の持ち直しを背景に、今後は労働需要が高まると考えられる。

雇用形態別雇用者：男女とも非正規から正規への切り替えの動きが弱まる

雇用者数の動きを雇用形態別に見ると（大和総研による季節調整値）、男性の正規雇用者数は、前月差▲5万人と2ヶ月連続で減少した一方、非正規雇用者数は同+14万人と2ヶ月連続で増加した。2月から正規雇用者数の押し上げに寄与していた「製造業」は、今月は一転して押し下げに寄与した。基調としては、男性の正規雇用者は2017年に入ってから増加しているものの、足下では弱い動きとなっている。

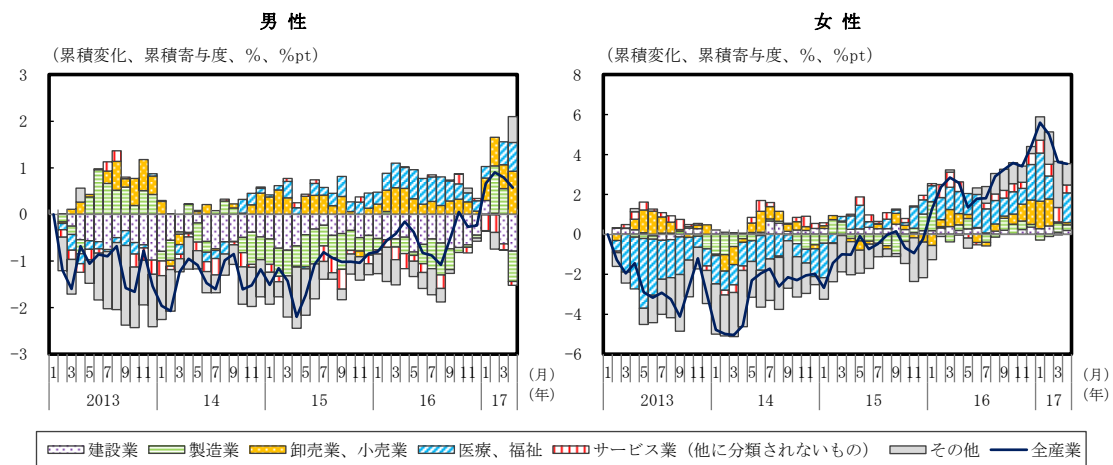
女性の正規雇用者数は、前月差▲1万人と3ヶ月連続で減少した一方、非正規雇用者数は同+24万人と3ヶ月連続で増加した。「情報通信業」などで正規から非正規への切り替えがあったことに加え、今月大幅に増加した女性雇用者の多くが非正規雇用であったことが背景にあるとみられる。ただし、2月から正規雇用者数が大きく落ち込んでいた「医療、福祉」に関しては、今月は持ち直しの動きが見られた。女性の正規雇用者数は2014年以降増加傾向にあるものの、2017年に入ってから男性同様に弱い動きとなっており、先行きについては注意が必要だ。

図表 4 : 雇用者の要因分解



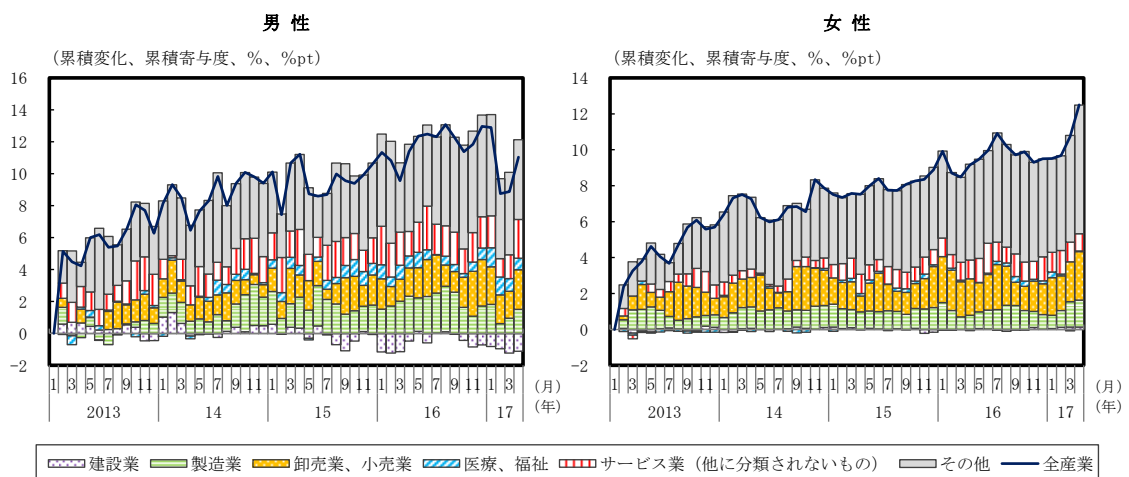
(注) 季節調整は大和総研。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

図表 5 : 正規雇用者の要因分解



(注) 季節調整は大和総研。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

図表 6 : 非正規雇用者の要因分解



(注) 季節調整は大和総研。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

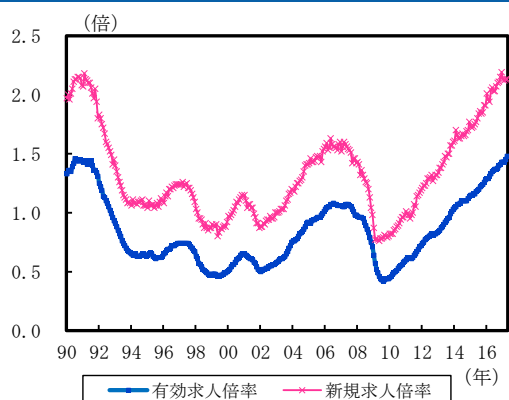
2017年4月有効求人倍率：約43年ぶりの高水準

一般職業紹介状況によると、2017年4月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.03pt上昇し、1.48倍となった。1974年2月（1.53倍）以来、43年2ヶ月ぶりの高水準である。また、新規求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの2.13倍となった。有効求人倍率、新規求人倍率はともに高い水準で推移しており、労働需給は非常にタイトな状況にあると評価できる。

また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.03pt上昇し、0.97倍となった。基調で見れば、正社員の有効求人倍率は上昇傾向にあり、1倍も射程圏内となっている。先述したように、2016年以降女性を中心に起こっている非正規から正規への切り替えが進み、正社員の労働需給がさらにタイトになれば、所得も増加する公算が大きい。

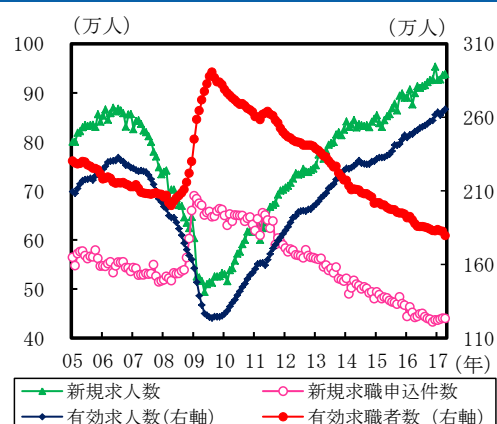
4月の求人倍率の内訳について、求職側を見ると、有効求職者数は前月比▲1.6%と3ヶ月連続で減少した一方、新規求職申込件数は前月から横ばいとなった。均してみれば、有効求職者数、新規求職申込件数はともに減少基調が続いている。求人側を見ると、有効求人数は同+0.7%と2ヶ月連続で増加し、新規求人数は同+0.2%と3ヶ月連続で増加した。均してみれば、有効求人数、新規求人数はともに増加基調が続いている。

図表7：有効求人倍率と新規求人倍率



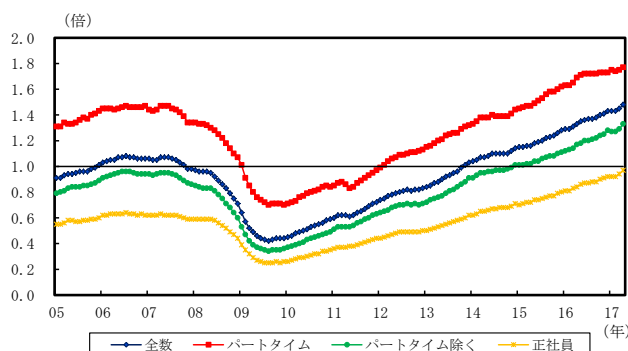
(注) 季節調整値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表8：求人倍率の内訳



(注) 季節調整値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表9：雇用形態別の有効求人倍率



(注) 季節調整値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

先行きの労働需給はタイトな状況が続く

先行きの労働需給は、非製造業を中心とする人手不足感の継続を背景に、タイトな状況が続く見通しである。ただし、ほぼ完全雇用状態に達しているため、就業者数の増加ペースと失業者数の減少ペースが緩やかなものにとどまることで、完全失業率の低下速度は鈍化するとみている。

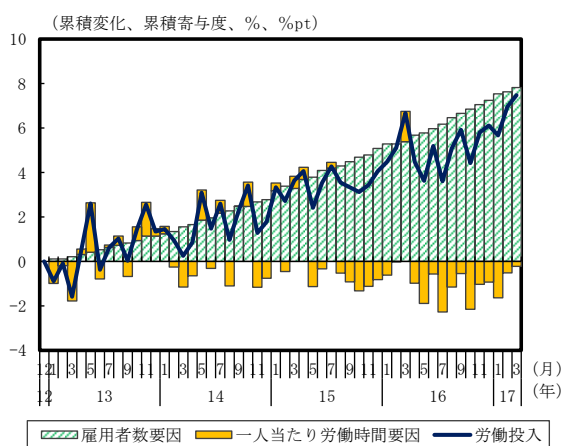
足下でマクロ的就業者数の増加に頭打ち感が出ている中で、一部の業種では、雇用を確保することが困難な状況に直面していると考えられる。このような業種では、正社員化や賃金引上げといった処遇の改善や省人化投資が必要となるだろう。先述したように、実際に近年、非正規雇用から正規雇用への切り替えが女性を中心に起こり始めている。人手不足が深刻化する中、企業が非正規雇用では人員を確保しにくくなっている様子がうかがえる。この近年の変化が一時的なものではなく構造的な変化となれば、持続的に所得も増加する公算が大きい。

長時間労働是正の中で、生産性の向上が不可欠

2017年3月に取りまとめられた「働き方改革実行計画」では、罰則付き時間外労働の上限規制の導入など、長時間労働の是正に向けた道筋が示された。今後、長時間労働是正が進んでいけば、一人当たり労働時間は短くなると考えられる。労働時間の減少は労働投入の押し下げに寄与するが、そのような状況下で、労働投入を押し上げるには、雇用者数を増加させる必要がある。しかし、超少子高齢化が進む現代において、労働参加率の上昇余地は徐々に限られてくると考えられ、実際に足下の雇用者数には頭打ち感が見られる。

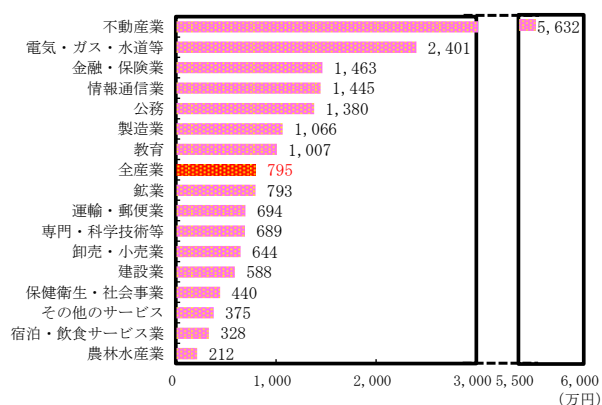
今後、労働投入が雇用者数・一人当たり労働時間の両面から抑制される中で、労働生産性の向上は今まで以上に重要となる。図表11で示すように、労働生産性は産業によってかなりばらつきがある。特に労働生産性の低い産業においては、ITやAI導入といった省人化投資によって労働生産性の向上を図り、限りある労働力を有効に活用する必要があるだろう。

図表 10：労働投入の要因分解



(注) 労働投入＝一人当たり労働時間×雇用者数
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

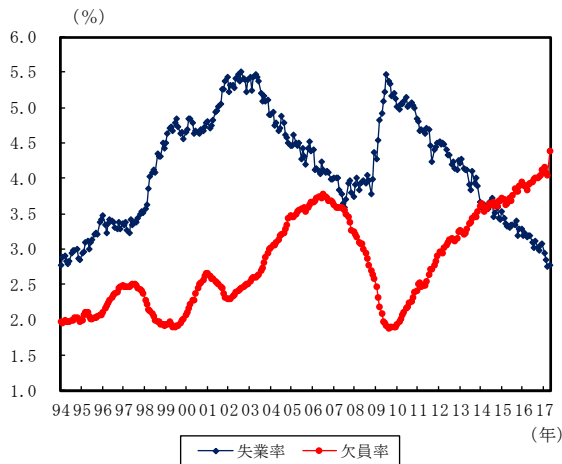
図表 11：産業別一人当たり名目労働生産性(2015)



(注1) 産業分類は労働力調査のものとは異なる。
(注2) 名目労働生産性＝名目GDP÷就業者数。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

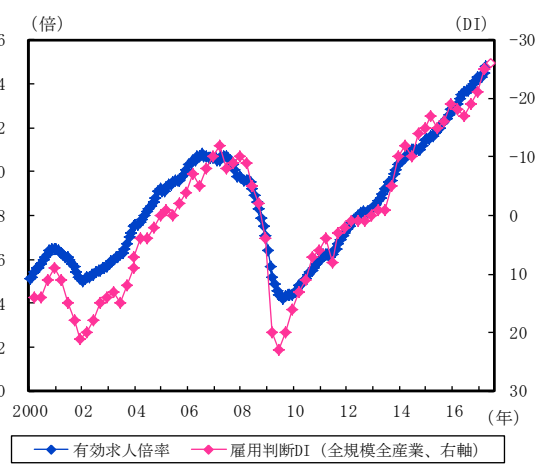
雇用・所得概況

完全失業率と欠員率



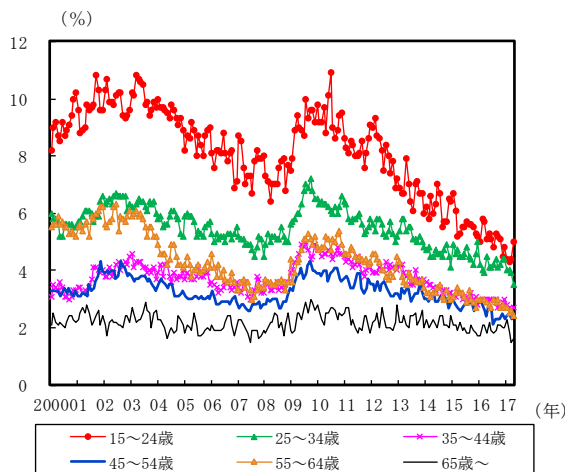
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



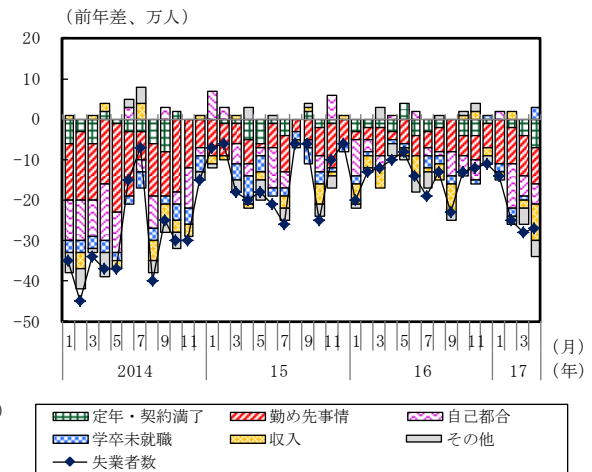
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



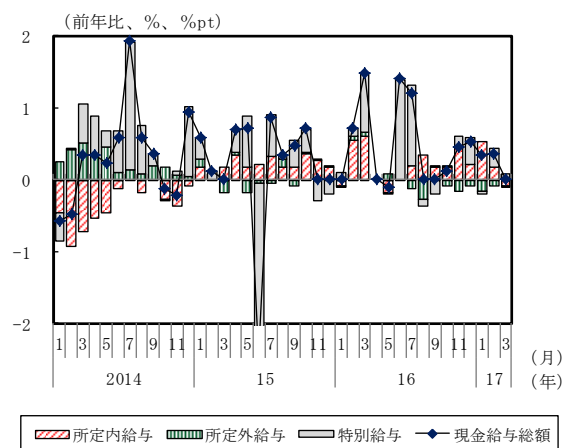
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別失業者数



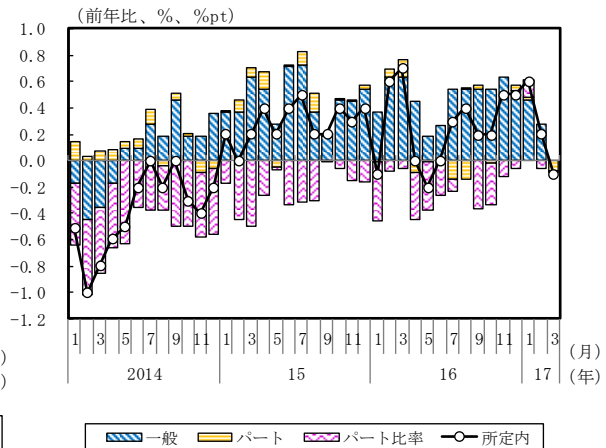
(出所) 総務省統計より大和総研作成

現金給与と総額の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

所定内給与の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成